

## 府内市町村の動き



### 岸和田市

- 岸和田市は、妊婦や子どもの保護者を対象に、子育てに関する情報をメール配信する「きしわだ子育て支援メールマガジン」を開始した。

妊婦と0～1歳の子どもがいる保護者を対象に、それぞれの妊娠週数や成長月齢に合わせて、妊娠中のアドバイスや子どもの健康診査などを案内するメールが届く仕組み。

メールマガジンと同時に開設した「子育て支援サイト」では、手当ての案内や、子育て関連施設、子育てサークルの情報などを掲載するほか、子どもの予防接種歴を登録し、備忘録として活用可能な機能も設けた。

また、愛称を利用者などから募集し、投票で決めてもらう予定。

市では、この取組を通じ、個人のペースに合わせた子育て支援を効果的に活用してもらいたい考え。



### 茨木市

- 茨木市議会は、龍谷大学（京都市）と「地域人材育成に係る相互協力に関する協定」を締結した。

主に、地方分権に関する先進事例などの研究に取り組む同大学大学院法学研究科・経済学研究科の共同運営プログラム「NPO・地方行政研究コース」との連携を想定している。双方のもつ知識や人的資源を活用し、地域社会における高度な識見を有する人材を育成することを目的としている。地方議会と大学の連携協定は全国でもめずらしく、西日本ではじめて。

今後、議会側は事務局などへ大学院生のインターンシップを受け入れ、大学側は議会改革に関する講演・研究支援を教員により提供するなど、相互

協力を図る方針。

市議会では、この取組を通じて、知識・人材の相互交流を進め、議員研修や政策立案機能の強化・充実を図る。



### 箕面市

- 箕面市は、子どもたち自身が選んだ本や主人公を表彰する「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」（仮称）を創設する。

かつて市内の小学校が独自に実施した際、紙粘土製の「オスカー像」を受賞した作者に渡して交流を深めるなど好評な企画だったため、国際読書年である平成22年度から、市全体で取り組むこととした。平成22年12月に第1回授賞式を開催する予定。

各学校の児童生徒にノミネート作品を紹介し、本物のアカデミー賞のように「作品賞」や「主演男優賞」「主演女優賞」など部門別の賞を設定し、子どもたちの投票で授賞作品を決定する。授賞式では子どもが作者を表彰することも予定している。

市では、この取組を「箕面市子ども読書活動推進計画」に位置づけ、子どもの活字離れを防ぎ、読書意欲を高めたい考え。



### 岬町

- 岬町は来年度から、休校している町立孝子小学校の木造校舎を再利用し、子どもたちが地域の歴史や文化を学ぶ「歴史館」（仮称）の整備に着手する。

町には、縄文から弥生時代の淡輪遺跡や、豊臣秀頼が造営した本殿をもつ船守神社があるほか、日本書紀に登場する紀氏にまつわる伝承も残るが、こうした地元の歴史や文化を子どもたちが学べる施設がなかった。

町では、同校の空き教室を使って、遺跡から出

土した土器や石器などの遺物を展示したり、地域のお年寄りから伝承や民話などを学ぶ講座を定期的に行ったりする。

町では、この取組を通じ、ふるさとへの誇りと愛情を育みたい考え。



## 全国の市町村の動き

### 滋賀県草津市

- 草津市は、平成22年度に、エコ通勤推進のため、電動アシスト自転車を出し出す事業を開始する。

これは、希望する市内事業者それぞれ3～5台の電動アシスト自転車を無料で貸し出し、通勤手段を自家用車から転換することで、増加する運輸部門の二酸化炭素排出量の削減を図る「エコ通勤」を促進するもの。

自転車の貸出条件は、出勤日の概ね8割以上の利用、従来の自動車通勤が片道2キロ以上などで、貸出期間は3ヶ月（更新可）。

また、エコ通勤に取り組む事業者や市などで構成する「電動アシスト自転車促進協議会」（仮称）を設置し、効果や課題を検証する。

市では、この取組を通じ、取組事業者の増加やビジネスモデルへの展開などを促して、将来的な二酸化炭素削減につなげたい考え。

### 栃木県栃木市

- 栃木市は、観光名所となっている市中心部の蔵の街を清掃しながら観光案内もする「蔵の街キャスト」を導入した。

蔵の街キャストは、午前9時から午後4時まで、市中心部で竹ぼうきを使って清掃を行うとともに、栃木駅構内にある臨時観光案内所「歩け歩け観光案内所」で観光案内を行う。背中に栃木市の市章がついた白いはんてん姿が目印で、清掃中も観光客からの求めに応じて、観光案内などを行う。

県の緊急雇用創出事業を活用し、20～60代の男女2人ずつを採用した。実施期間は平成21年10月～平成22年3月で、メンバーを入れ替え、23年度まで継続する予定。

市では、この取組を通じ、観光客を温かくもてなし、観光振興を図りたい考え。



### 島根県邑南町

- 邑南町は、町営ケーブルテレビを活用して、一人暮らしや夫婦高齢者世帯の安否を確認する「高齢者見守りテレビ」事業を開始する。

これは、町営ケーブルテレビの光ファイバー網を活用し、高齢者の安否を遠隔地の家族に知らせるサービス。システムの利用料金は月額500円。平成22年7月からの供用開始を予定している。

対象世帯のテレビに専用機器をつなぎ、テレビ操作の有無を安否情報として、遠隔地に住む家族や民生委員の携帯メールなどに自動的に伝える。一定時間テレビを操作しないと、警告メールが送られる。画面を操作し、その日の体調を家族らに伝えることも可能。

パソコンの代用として、家族からメール送信された写真などをテレビ画面で見るといった使い方もできる。平成22年7月からの供用開始を予定している。



## 石川県内灘町

- 内灘町は、インターネットで健康情報を自己管理するサイトを平成22年度に作成する。

このサイトでは、利用者が健康診断の数字や日々の体調、服用している薬、運動情報といった自分の健康情報等を継続的に入力できる。

利用者は、継続的に蓄積された自分の健康情報のデータベースを、健康増進に向けて効果的に活用することができる。

サイトは、妊婦や子育て中の母子を対象に開始するが、将来的には、性別を問わず、幅広い年齢層の方に利用されるサイトに拡大することを目指している。

町は、この取組を通じ、利用者の健康意識の向上を図りたい考え。